

ICT活用教育アドバイザー派遣事業におけるアドバイザーリーボードの設置について

平成28年7月27日

生涯学習政策局長決定

1. 趣旨

ICT環境の整備を図ろうとする自治体のニーズに応じてアドバイザーを派遣し、ICTを活用した教育の推進計画やICT機器整備計画（機器購入の調達手法を含む）の策定等のあり方について助言を行い、実践事例マニュアルの作成等を行う「ICT活用教育アドバイザー派遣事業」（以下、「派遣事業」という。）の実施により自治体におけるICT環境整備を推進するため、文部科学省に「ICT活用教育アドバイザーリーボード」を設置する。

2. 実施事項

- (1) 自治体に対する、ICT環境整備やモデル事業の実践、校務の情報化等への助言
- (2) 助言結果の派遣事業委託団体への報告
- (3) 派遣事業受託団体へのヒアリング対応
- (4) 今後の効果的なICT環境整備推進方策の検討
- (5) その他

3. 実施方法

- (1) 別紙のアドバイザーにより、派遣事業受託団体が申請自治体との仲介を行った上で、上記2の事項を行う。
- (2) 必要に応じて、別紙以外のアドバイザーを適宜追加することができる。
- (3) 必要に応じて、アドバイザーリーボードに幹事会を設けることができる。

4. 実施期間

平成28年7月27日から平成29年3月31日までとする。

5. その他

アドバイザーリーボードの設置に係る庶務は、生涯学習政策局情報教育課において行う。

(別 紙)

I C T活用教育アドバイザー派遣事業におけるアドバイザー

安藤 明伸	宮城教育大学技術教育講座准教授
石野 正彦	上越教育大学学校教育実践研究センター教授
稲垣 忠	東北学院大学教養学部准教授
今田 晃一	文教大学教育学部教授
太田 耕司	千代田区立神田一橋中学校長
尾島 正敏	倉敷市教育委員会 倉敷情報学習センター館長
小柳 和喜雄	奈良教育大学大学院教育学研究科教授
梶本 佳照	IPU・環太平洋大学次世代教育学部教育経営学科教授
金子 大輔	北星学園大学教授
加藤 隆弘	金沢大学人間社会学域学校教育学類附属教育実践支援センター教授
加藤 直樹	岐阜大学総合情報メディアセンター教授
加藤 直樹	東京学芸大学准教授
門田 哲也	倉敷市企画財政局企画財政部 (併) 倉敷市教育委員会参事
岸 鷹貴子	明治大学国際日本学部特任准教授
岸田 隆博	丹波市立東小学校長
楠本 誠	松阪市立三雲中学校指導教諭
久世 均	岐阜女子大学文化創造学部教授

久保田 善彦	宇都宮大学教育学研究科教授
駒崎 彰一	中野区立緑野小学校長
小松川 浩	千歳科学技術大学理工学部情報システム工学科教授
後藤 康志	新潟大学教育・学生支援機構学位プログラム支援センター准教授
篠原 真	相模原市立総合学習センター学習情報班担当課長
島村 秀世	長崎県教育庁政策監（教育情報化担当）
新地 辰朗	宮崎大学大学院教育学研究科教授
泰山 裕	鳴門教育大学大学院学校教育研究科講師
高橋 純	東京学芸大学教育学部准教授
玉置 崇	岐阜聖徳学園大学教授
辻 慎一郎	薩摩川内市立川内中央中学校長
手塚 和貴	北海道教育庁総務政策局教育政策課主幹（情報化推進）
寺嶋 浩介	大阪教育大学大学院連合教職実践研究科准教授
豊田 充崇	和歌山大学教職大学院教授
永田 智子	兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授
中橋 雄	武蔵大学社会学部メディア社会学科教授
中村 武弘	三重県度会郡南伊勢町立南勢小学校長
中村 真理子	草津市教育委員会事務局学校政策推進課副参事

西田 光昭	柏市立柏第二小学校長
新田 正	京都市教育委員会事務局指導部学校指導課参与
野中 陽一	横浜国立大学教育人間科学部附属教育デザインセンター教授
平井 聡一郎	古河市教育委員会教育部指導課参事兼課長
東原 義訓	信州大学学術研究院教育学系教授
福田 孝義	武雄市教育委員会 ICT 教育監
藤村 裕一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授
堀田 博史	園田学園女子大学人間健康学部教授
益川 弘如	静岡大学学術院教育学領域准教授
村松 浩幸	信州大学学術研究院教育学系教授
毛利 靖	つくば市教育局総合教育研究所長
山本 圭作	大阪市教育委員会事務局 学校経営管理センター担当課長代理
山本 朋弘	鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター講師
林 向達	徳島文理大学人間生活学部児童学科准教授
渡部 昭	墨田区教育委員会庶務課教育情報担当教育情報化推進専門員

(五十音順・敬称略)